

我が国ODAの軌跡と成果

令和2年9月
外務省国際協力局

1. 我が国ODAの歩み

ODA(Official Development Assistance:政府開発援助)
政府・政府関係機関が、開発途上国の経済・社会の発展や福祉の向上のために
行う国際協力のこと。

1954～1960年代：日本のODAのはじまり

- 1954 コロンボ・プランに加盟し、技術協力開始
- 1958 円借款開始(最初の供与先はインド)

1960年代～1980年代：日本のODAの拡充と多様化

- 1965 青年海外協力隊創設
- 1968 無償資金協力(食料援助)開始
- 1974 JICA(国際協力事業団、現:国際協力機構)設立
- 1978 ODA第1次中期目標(ODAを3年間で倍増)発表
従来のアジア集中からグローバル展開へ
- 1987 国際緊急援助隊の派遣に関する法律が成立
- 1989 米国を抜き、トップドナーとなる

1990年代：トップドナーとしての取組

- 1992 ODA大綱策定
- 1993 TICAD(アフリカ開発会議)プロセスの開始
(オーナーシップとパートナーシップ)



2000年代～：21世紀の新たな開発課題への対応

- 2003 ODA大綱改定



2002年ガーナで発行されたJOCV派遣25周年記念切手

2014年：ODA60周年

- 2015 開発協力大綱策定
(ODA大綱改定)

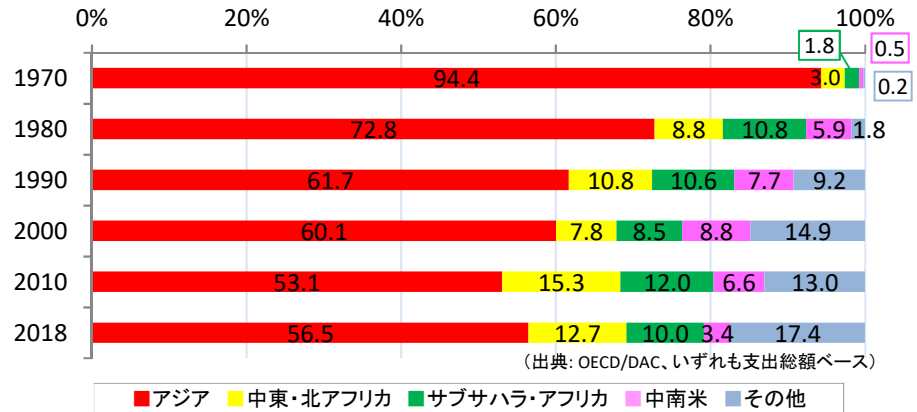


2014年カンボジアで発行された紙幣。日本のODAで建設された「きずな橋」がデザインされている

データで見るODA

- ◆ **190か国・地域**に対して支援。累計は**支出総額ベースで5,316億ドル**(約65兆円)、**支出純額ベースで3,758億ドル**(約48兆円)
(※支出純額=支出総額-有償協力の回収額)
- ◆ **約19万7千名**の専門家派遣、**約5万4千名**のボランティア派遣、**約64万9千名**の研修員受入れ事業を実施(2020年3月末時点)

二国間ODA実績の地域別配分推移



ODA受取国トップ3

(支出総額ベース)

年	第1位	第2位	第3位
1970	インドネシア	韓国	インド
1980	インドネシア	バングラデシュ	タイ
1990	インドネシア	フィリピン	中国
2000	中国	インドネシア	タイ
2010	インド	インドネシア	ベトナム
2016	インド	ベトナム	イラク
2017	インド	バングラデシュ	ベトナム
2018	インド	バングラデシュ	ベトナム

累計(1960-2018年)

(支出総額ベース、単位10億ドル)

- 第1位: インドネシア (40.40)
- 第2位: インド (34.02)
- 第3位: 中国 (32.50)
- 第4位: フィリピン (23.44)
- 第5位: ベトナム (22.85)
- 第6位: タイ (19.10)
- 第7位: バングラデシュ (14.73)
- 第8位: イラク (12.00)

出典: OECD/DAC

2. 我が国ODAの成果

日本のODAの特色

① 自助努力の後押し

- 相手国の意思、自主性を重視し、対話・協働
- 人づくり、法・制度構築等、自助努力・自立的発展の基礎を支援



(写真提供: JICA)

フィリピン沿岸警備隊は、海難救助や海上犯罪への対応能力を強化し、海上安全の向上に寄与

② 持続的な経済成長

- 投資環境整備(インフラ、産業人材、制度)
- 雇用拡大、貧困削減



(写真提供: ESCO社 (Eastern Sea Leam Chabang Terminal Co., Ltd.))

タイの東部臨海地域は、一大工業団地となり、タイ経済を牽引

③ 人間の安全保障

- 一人ひとりの保護と能力強化
- 脆弱な立場の人々に焦点



(写真提供: 其田 益成/JICA)

ザンビアではKOSHUと呼ばれるトイレとシャワーの設置によりコレラ感染者数が激減

平和で安全な国際社会
日本の経済活動の基盤

ODAがなし得たこと

世界に愛され
信頼される国、日本

開発の後押しと日本経済の活性化

- 「中小企業・SDGsビジネス支援事業」は、途上国の要望やニーズに基づいた企業の製品・技術を供与し、途上国の開発を後押し。
 - これまでに927件の中小企業による事業が採択。事業終了後も約7割の企業がビジネス展開を継続。
- 途上国の開発を後押しするのみならず、日本企業の海外展開推進により、日本経済の活性化も後押し。

途上国の成長・貧困削減
国際社会の平和、安定、繁栄に大きな貢献

東日本大震災後、多くの途上国を含む世界の254の国・地域・国際機関からお見舞いがあった。

アジアの安定的成長

- 巨大市場としてのASEAN
(総GDPで約3.1兆ドル(2019)の巨大市場に成長)
- 国際社会全体の繁栄を支える重要な交通路
(日本が輸入する原油の8割以上がマラッカ・シンガポール海峡を通過)



「躍動する大陸」アフリカ

- 日本企業にとってのビジネスチャンス
(豊富な天然資源、拡大する市場を有するアフリカ)
- 多くの国際的課題への対処
(平和と安定を脅かす紛争・政治的混乱やテロ・過激主義、深刻な貧困・開発問題)



「ASEAN(東南アジア諸国連合)諸国の日本への厚い信頼」(ASEAN10か国での世論調査、2019)

- 「日本との関係は友好的」と93%が回答(うち、カンボジア、インドネシア、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナムでは90%以上がその旨回答)。

「インドにおける対日世論調査」2019

- 日本のODAに関し、86%がインドの発展に貢献している旨回答。

TICAD(アフリカ開発会議)は、1993年以降、日本政府が主導して定期的に開催。「アフリカが世界から忘れられた時、日本が世界の関心を喚起してくれた」TICAD 7(第7回アフリカ開発会議)は、2019年8月に横浜で開催。